

# がん医療集約化による死亡率減少効果の試算

## 福井県地域がん登録データからの解析

ハットリ 服部	マサカズ 昌和*	フジタ 藤田	マナブ 学 <sup>2*</sup>
ナカムラ 中村	ヨシカズ 好一 <sup>3*</sup>	イオカア 井岡	キヨ 亜希子 <sup>4*</sup>

**目的** がんの生存率向上のためには治療医療機関の集約（均てん）化が重要であるが、どの部位のがんをどれくらいの規模の医療機関で治療を行うのが望ましいのかという検討は不十分である。本研究では福井県地域がん登録データを用いて、がん医療集約化の方向性と、集約化が実現した場合の死亡率減少効果について試算し考察する。

**方法** 対象は福井県地域がん登録において5年後の予後調査が完全に終了している1994年から1998年に診断されたがん新発生届出患者である。治療医療機関のカテゴリーは、部位ごと（食道：259例、胃：4,077例、大腸：2,225例、肝臓：925例、胆のう：611例、膵臓：396例、肺：1,283例、乳房：1,012例、子宮：315例、卵巣：198例、前立腺：570例、膀胱：483例、リンパ組織：378例）に初回主治療を受けた患者数を医療機関毎に集計し、その件数を累積したうえで4分割し、1施設あたりの年間治療件数の多い施設から順に多/中/少/極少件数病院と定義区分した。治療医療機関規模ごとの進行度別5年相対生存率から、部位ごとに治療を受けるのが望ましい医療機関については、性、年齢および進行度を調整のうえ多件数治療病院を基準とした死亡ハザード比に基づいて判断した。望ましいがん医療の集約化がすすめられた場合の死亡率減少効果を集約化後に期待される生存率から算出した。

**結果** 治療件数が多い医療機関ほど、5年相対生存率が高かった。医療機関ごとに扱うがんの治療件数と調整ハザード比からは、胃・大腸および乳房のように、多/中/少件数治療機関の死亡リスクがほぼ同等である部位と、それら以外の治療規模が小さくなるにつれ死亡リスクが高くなる部位が示され、部位毎に治療するのが望ましい医療機関規模が判断された。この結果から、それぞれが望ましい医療機関でがんの治療が行われれば、福井県では2.06%の死亡率減少効果が得られると推定された。

**結論** がん対策における医療の集約化は重要であり、各部位ごとにデータに基づいたきめの細かい集約化をすすめる必要がある。

**Key words** : がん医療の集約（均てん）化、生存率、地域がん登録

\* 福井県立病院

<sup>2\*</sup> 福井社会保険病院

<sup>3\*</sup> 自治医科大学公衆衛生学

<sup>4\*</sup> 大阪府立成人病センターがん予防情報センター  
連絡先：〒910-8526 福井県福井市四ツ井2丁目8-1  
福井県立病院外科 服部昌和